

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	兵庫県赤穂市	会計名	普通会計	団体担当者	総務部財政課
承認年度	平成19年度	平成23年度 フォローアップ結果	c	電話番号	0791-43-6864

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	20,644	22,567	▲ 1,923	28,677	6,110	c
② 実質公債費比率	18.5	11.7	6.8	22.0	10.3	a
③ 職員数	476	463	13	487	24	a
④ 改善額	2,779	3,029	250	16	3,013	a
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	26,670	24,991	23,415	21,950	20,644	28,677
実績値(B)	26,620	24,854	23,390	22,991	22,567	
乖離値(C) (A-B)	50	137	25	▲1,041	▲1,923	6,110
乖離率(D) (C/A)	0.2%	0.5%	0.1%	-4.7%	-9.3%	21.3%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成21年度)			203	203	203	計画 H20以降 444百万円 →見込み 647百万円(+203百万円)	7
臨時財政対策債(平成22年度)				674	674	計画 H20以降 444百万円 →見込み 1,118百万円(+674百万円)	7
臨時財政対策債(平成23年度)					535	計画 H20以降 444百万円 →見込み 979百万円(+535百万円)	7
耐震診断推進事業		8	7	6	6	義務教育施設(小学校6棟、中学校1棟)	6
耐震診断推進事業			12	11	10	義務教育施設(小学校8棟、中学校2棟)	6
耐震診断推進事業				8	7	義務教育施設(小・中学校 各5棟)	6
地震対策補強事業				89	89	義務教育施設(小学校 2棟、中学校 1棟)	6
地震対策補強事業					121	義務教育施設(小学校 2棟、中学校 1棟)	6
消防車両購入事業				172	172	計画外の緊急車両(高所放水車)の購入	6
橋梁改良事業					47	計画外の緊急を要する高欄の改修	6
アスベスト除去事業の実施				59	59	中学校1校、市民会館、地区公民館1館	2
道路改良事業					10	がけ崩落による市道通行止めに伴う近隣道路の 交通量増加に対応した交差点、歩道の改良整備	1
災害復旧事業			8	8	8	H21台風10号による災害復旧(千種川河川 敷緑地)	1
テレビ共同受信施設デジタル 化事業			6	6	6	テレビ共同受信施設組合補助	8
テレビ共同受信施設デジタル 化事業				7	7	テレビ共同受信施設組合補助	8
							×
							×
							×
							×
							×
							×
合計	-	8	236	1,243	1,954		
うち、やむを得ない事情	-	8	236	1,243	1,954		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成22年度発行の消防車両購入事業(高所放水車:S61配備)については、関西電力㈱の火力発電所が本市にあり、石油コンビナート火災に対応するものとして整備する必要がある。本来、オーバーホールで車輛の機能維持を図り、平成24年度に更新予定であったが、車輛の著しい劣化によりオーバーホールを行っても火災発生時において高所放水車としての機能を発揮することができない可能性があるため車輛の更新を行うこととした。

平成23年度発行の橋梁改良事業については、千種川に架かる榑原橋に設置されている高欄が0.85mで防護柵設置基準である高さ1.1m未満であり、また、歩行者用の手摺程度の構造であったため、通行者の安全確保のため、車両の衝突荷重にも対応した防護柵への付け替え工事を行った。

臨時財政対策債については、当初計画の444百万円を各年度の確定額に置き換えたことにより増加している。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債の発行額の増、アスベスト問題、学校園の校舎・園舎の耐震化、道路・橋梁の改修など住民生活の安全・安心に関わる課題に取り組むため、地方債現在高は計画目標値を下回ることは不可能である。しかしながら、臨時財政対策債を除く起債の発行額は、元金償還の範囲内での発行を計画しており、地方債現在高を増やすことなく各種事業の進捗を図ることとしている。

(v)改善方針の進捗状況

地方債現在高を確実に減少させ、将来負担の軽減を図ることは、財政運営上においても重要な課題であると認識していることから、新規事業の着手に当たっては優先順位の厳しい選択と集中を行い、今後の地方債の発行の縮小に努めている。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型

a

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	21.6	20.1	19.9	18.5	18.5	22.0
実績値(B)	16.0	14.2	14.2	12.3	11.7	
乖離値(C) (A-B)	5.6	5.9	5.7	6.2	6.8	10.3
乖離率(D) (C/A)	25.9%	29.4%	28.6%	33.5%	36.8%	46.8%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源					×	
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源					×	
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源					×	
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	普通会計

⑥ 累積欠損金比率

類型	
----	--

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績値(B)	
分母(営業収益等)			
分子(累積欠損金)			
累積欠損金比率			

分母悪化要因

(単位: 百万円)

要因	影響額(百万円)	備考(説明)	やむを得ない事情
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
合計	-		

分子悪化要因

(単位: 百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績値(B)			
平成19年度					×
					×
					×
					×
平成20年度					×
					×
					×
					×
平成21年度					×
					×
					×
					×
平成22年度					×
					×
					×
					×
平成23年度					×
					×
					×
					×
合計			-		